



平成 21 年 1 月 26 日

各 位

会社名 株式会社 徳島銀行
代表者名 取締役頭取 柿内 慎 市
(コード番号 8561 東証・大証第一部)
問合せ先 取締役専務総合企画本部長兼企画部長
吉岡 宏 美
(TEL. 088-623-3111)

経営統合に関する基本合意について

当行は、本日開催の取締役会において、香川銀行（本社：香川県高松市亀井町、頭取：遠山誠司）と平成 22 年 4 月を目処に経営統合を行うことについて基本的合意に達し、覚書を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

今後は、両行で統合準備委員会を設置し、経営統合に向けた具体的な協議及び準備を進めてまいります。

記

1. 経営統合の経緯

金融機関を取り巻く環境は、バブル崩壊後の金融危機を経て、主要行を中心とした金融再編は一応の収束を見ましたが、金融環境の変化が大きく進む中、主要行だけでなく、地域金融機関も地域経済に対して安定した金融機関としての役割を果たしていくために、その進むべき方向性、あり方及び将来像を自ら設定し、主体的に経営に取り組んでいくことが求められております。具体的には、事業者数及び人口の減少、高齢化の進展に伴い地域経済が縮小し、地域経済の復興・活性化に向けて道州制の議論等も活発化する中で、営業基盤の拡大、収益力の維持・向上、地域に密着した事業活動の継続及び持続的な成長が求められております。

その一方で、会計基準の変化・厳格化に伴う内部統制の強化、ガバナンス態勢・リスク管理態勢・コンプライアンス態勢の強化、監査機能の強化及び金融サービス範囲の拡大への対応等、あらゆる面でこれまで以上に広範囲かつ高度な対応が求められております。

当行は徳島県に本店を置き、徳島県を始めとする四国及び大阪府・兵庫県を主要営業基盤として、また、香川銀行は香川県に本店を置き、香川県を始めとする四国及び岡山県を主要営業基盤として、事業を展開してまいりましたが、地域金融機関が、こうした環境変化に的確に対応し、成長戦略の実現を図っていくためには、経営基盤の強化とマーケットエリアの拡大が必須課題となってきております。

この共通認識の下、これまで、両行は、それぞれが将来のあるべき銀行像を検討する上で、経営統合の可能性についても検討してまいりました。また、3年程前から、両行の経営トップレベルでは、人材の有効活用、トータルコストの削減及び成長戦略の策定等を中心として意見交換を行い、業務提携や経営統合についての可能性とそのあり方についても協議を進めてまいりました。

両行トップが意見交換する中で、今後それぞれが環境変化に的確に対応し、成長戦略の実現を図っていくため、統合の手法は別としても、統合を検討するとすれば両行はベストパートナーであるということは早い段階から合意がなされ、約1年前からは、統合効果がより期待でき、かつお客さまに対する安心感を維持しうる統合形態について具体的に検討してまいりました。

両行が経営統合を検討するに際し重視いたしましたのは、「考え方や文化の共有」「同一の基幹システム」「共通する企業文化や経営理念」です。両行は、様々な経営課題についてトップレベルは勿論、実務各部門でも積極的に協議し協力関係を醸成する中で、経営を含めた考え方や文化を共有しており、また、基幹システムについても共同で開発に取り組み、同一のシステムを利用しております。また、風通しの良い企業文化、お客さま目線に立った経営、地域事情、経営課題等、共通する部分が多いことから、統合するとすれば両行はベストパートナーであるとの判断に至りました。

その結果、それぞれがこれまで築いてきた地域における信頼・ブランドを維持していくと同時に、経営機能面の徹底した効率化・強化を行い、新しい形の地域金融グループとして成長戦略を実現していくため、両行は新設する銀行持株会社の下、経営統合を行うことで最終的な合意に至りました。

2. 経営統合の目的と概要

(1) 目的

経営統合により、より強固な経営基盤、幅広いネットワークを実現し、お客さま第一主義の経営思想をさらに高め、地域のお客さまとともに成長する金融グループを形成することを目的といたします。

(2) 経営統合の形態と経営統合後の体制

① 当行と香川銀行は、共同して株式移転を行うことにより、銀行持株会社を設立し、両行は、新設する持株会社の下、これまで築いてきた地域における信頼・ブランドを維持していくと同時に、経営機能面の徹底した効率化・強化を行い、新しい形の地域金融グループとして成長戦略を実現してまいります。

② 経営統合後は、持株会社への本部集約による機能の一体化・高度化と顧客接点での事業会社（各行）の主体的事業推進との両立を図ります。

ア. 持株会社は、ガバナンス機能、グループ戦略機能等に加え、グループ全体に係る業務（コンプライアンス、リスク管理、監査等）を行います。

イ. 事業会社（各行）は、地域密着、お客さま第一主義を継続、発展させ、グループとの連携を図りつつ、主体性をもって事業を行います。そのため、営業推進部門及び審査部門等の機能を維持し、これまでと変わらぬ地域のお客さまとの取引を継続、発展させてまいります。

(3) 統合（持株会社設立）の時期

平成 22 年（2010 年） 4 月 1 日（予定）

(4) 持株会社の概要

持株会社の名称、本店所在地その他の本経営統合に関する事項につきましては、今後、両行において協議し決定してまいります。

(5) 統合準備のための組織

両行は、円滑な経営統合に向けて、速やかに統合準備委員会を設置し、協議を行ってまいります。

3. 経営統合による効果

(1) 重複機能の集約化によるコストメリットの実現

本部機能はできる限り持株会社に集約し、事業会社（各行）の本部は、持株会社と営業店を繋ぐパイプ役として簡素化を図ることにより、コストメリットの実現を目指します。

(2) 組織・人材の融合による経営基盤の強化

組織力の強化を図り、個々の社員のポテンシャルの最大活用を目指します。

(3) 本部・営業を含めたベストプラクティスの追求

事業会社（各行）は、継続して切磋琢磨しながら、一つ一つの業務について、お客さまにとって、また、グループとして常に最善かつ最適な考動を目指します。

4. 皆さまへのお約束

今回の経営統合により、お客さま、株主の皆さま、そして社員に対しまして、次のことをお約束いたします。

(1) 常に最良の金融サービスを提供することにより、広域経済圏ネットワークの活用による提供メリットの拡大、利便性の向上、質の高い金融サービス、お客さま理解によるニーズへの的確な対応等をお約束いたします。

(2) 企業価値の高い金融グループとなり、高い成長性、収益力の維持・拡大及び安定した企業業績等をお約束いたします。

(3) 公平な評価と適材適所の人材配置により個々人の自己実現の場を提供することにより、社員の能力の最大化とグループ人材パワーの極大化をお約束いたします。

5. 経営統合までのスケジュール

平成 21 年（2009 年） 1 月 26 日（本日）

経営統合に関する基本覚書締結

平成 21 年（2009 年） 9 月（予定）

経営統合に関する本契約（株式移転計画を含む。）締結

平成 21 年（2009 年） 11 月（予定）

両行臨時株主総会（株式移転計画の承認の決議）

平成 22 年（2010 年） 4 月（予定）

銀行持株会社の設立

上記は現時点での予定であり、具体的なスケジュールについては、株主総会における承認及び関係官庁の認可等、経営統合に向けた諸手続きの進捗に応じて、香川銀行及び当行で協議の上、決定いたします。

6. 両行の概要（単体ベース）

(1) 会社概要（平成 20 年 9 月末現在）

	徳島銀行	香川銀行
設 立 年 月	昭和 11 年 7 月	昭和 18 年 2 月
本 店 所 在 地	徳島県徳島市富田浜 1 丁目 16 番地	香川県高松市亀井町 6 番地 1
頭 取	柿内 慎市	遠山 誠司
資 本 金	11,036 百万円	12,014 百万円
発 行 済 株 式 数	77,403 千株	79,810 千株
純 資 産 額	62,634 百万円	77,986 百万円
総 資 産 額	1,156,083 百万円	1,214,370 百万円
預 金 残 高	1,050,798 百万円	1,097,232 百万円
貸 出 金 残 高	845,414 百万円	932,701 百万円
従 業 員 数	1,024 名	1,224 名
店舗数(含む出張所数)	75 か店	83 か店

(2) 最近 3 年間の業績概要（金額単位：百万円）

	徳島銀行			香川銀行		
	18年3月期	19年3月期	20年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
経 常 収 益	28,847	29,343	32,598	32,349	31,683	33,815
コ ア 業 務 純 益	10,110	9,693	8,835	10,865	8,958	6,342
経 常 利 益	6,782	4,151	1,566	2,128	7,646	△1,051
当 期 純 利 益	3,960	2,135	506	790	4,179	△2,721
自 己 資 本 比 率	10.11%	10.07%	9.44%	10.20%	10.02%	10.08%

以 上

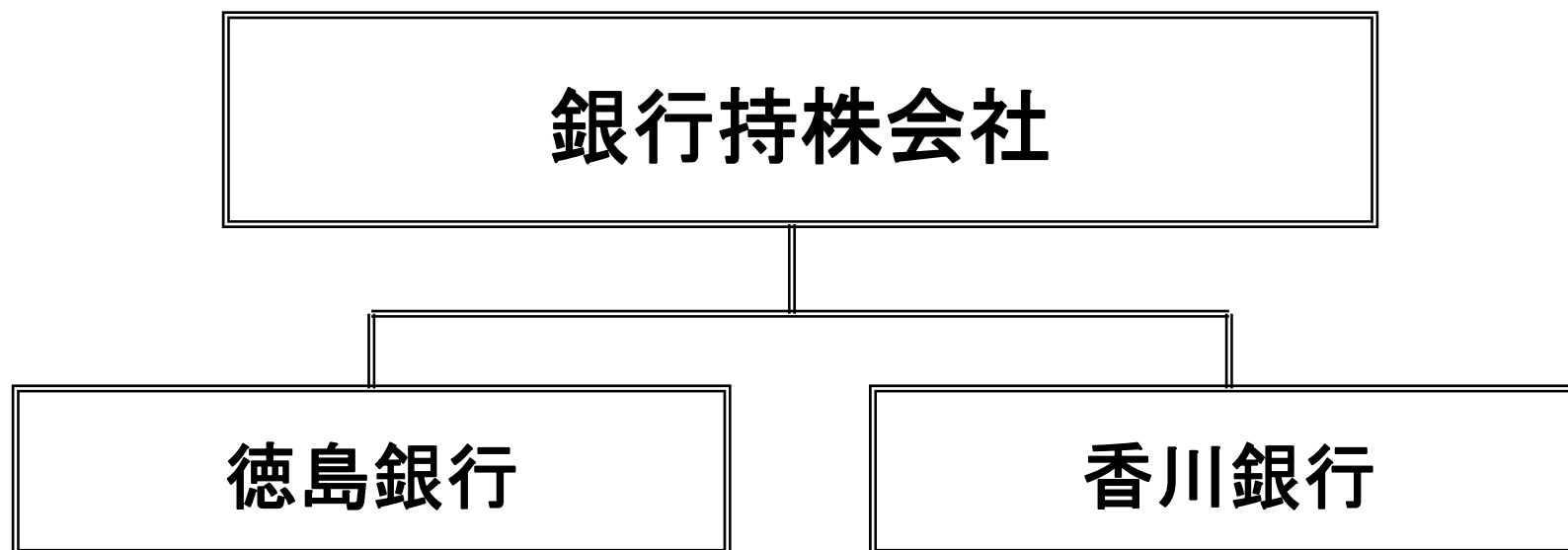
経営統合について



平成21年1月26日

平成22年4月1日 銀行持株会社設立

徳島銀行と香川銀行は新設する銀行持株会社の下
これまで築いてきた地域における信頼・ブランドを維持していくと同時に
経営機能面の徹底した効率化・強化を行い
新しい形の地域金融グループとして成長戦略を実現してまいります



経営統合の経緯

経営統合の経緯

金融機関を取り巻く環境①

バブル崩壊後の金融危機を経て、主要行を中心とした金融再編は収束

地域経済に対して安定した金融機関としての役割を果たしていくため
その進むべき方向性、あり方及び将来像を自ら設定し
主体的に経営に取り組んでいくことが求められる

具体的には、事業者数及び人口の減少、高齢化の進展に伴い地域経済が縮小し、
地域経済の復興・活性化に向けて道州制の議論等も活発化する中

営業基盤の拡大、収益力の維持・向上
地域に密着した事業活動の継続及び持続的な成長が求められる

経営統合の経緯

金融機関を取り巻く環境②

会計基準の変化・厳格化に伴う内部統制の強化

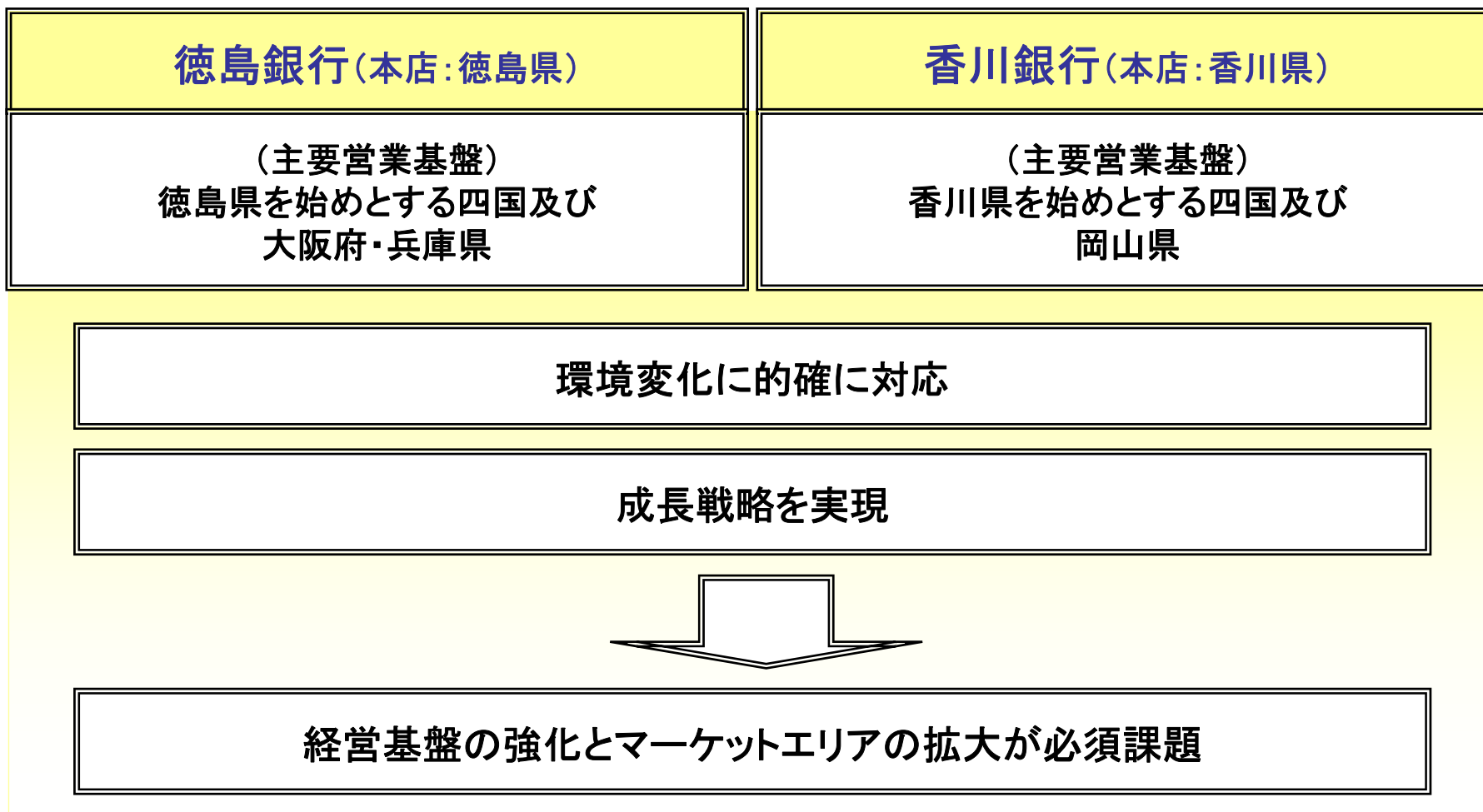
ガバナンス態勢・リスク管理態勢・コンプライアンス態勢の強化

監査機能の強化

金融サービス範囲の拡大への対応

あらゆる面でこれまで以上に広範囲かつ高度な対応が求められる

経営統合の経緯



経営統合の経緯

これまで、両行は
それぞれが将来のあるべき銀行像を検討する上で
経営統合の可能性についても検証



3年程前から、両行の経営トップレベルでは
人材の有効活用、トータルコストの削減及び成長戦略の策定等を中心として意見交換
業務提携や経営統合についての可能性とそのあり方についても協議

統合の手法は別として、
統合を検討するとすれば両行はベストパートナーであるということは
早い段階から合意



約1年前からは
統合効果がより期待でき、かつお客さまに対する安心感を維持しうる
統合形態について具体的に検討

経営統合の経緯

統合を検討するに際し重視したことは

考え方や文化の共有

様々な経営課題についてトップレベルは勿論
実務各部門でも積極的に協議し協力関係を醸成する中で
経営を含めた考え方や文化を共有

同一の基幹システム

基幹システムについても共同で開発に取り組み、同一のシステムを利用

共通する企業文化や経営理念

風通しの良い企業文化、お客さま目線に立った経営
地域事情、経営課題等、共通する部分が多い



両行はベストパートナーであると判断

経営統合の目的と概要

経営統合による効果

経営統合の目的と概要

経営統合による効果

目指すべき姿

成長し続ける新しい地域金融グループの形成

経営統合により、より強固な経営基盤、幅広いネットワークを実現し、お客さま第一主義の経営思想をさらに高め、地域のお客さまとともに成長し続ける金融グループを形成する

重複機能の集約化による
コストメリットの実現

組織・人材の融合による
経営基盤の強化

本部・営業を含めた
ベストプラクティスの追求

持株会社へ本部集約による機能の一体化・高度化と
顧客接点での事業会社の主体的事業推進との両立

持株会社

ガバナンス、グループ戦略の推進

グループ全体に係る業務を推進
(コンプライアンス、リスク管理、監査等)

事業会社(銀行)

地域密着、お客さま第一主義の継続、発展

グループ連携と主体性を持った事業推進

お客さま

常に最良の金融サービスを提供

- ・ 広域経済圏ネットワークの活用による提供メリットの拡大
- ・ 利便性の向上、質の高い金融サービス
- ・ お客さま理解によるニーズへの的確な対応

株主

企業価値の高い金融グループ

- ・ 高い成長性
- ・ 収益力の維持、拡大
- ・ 安定した企業業績

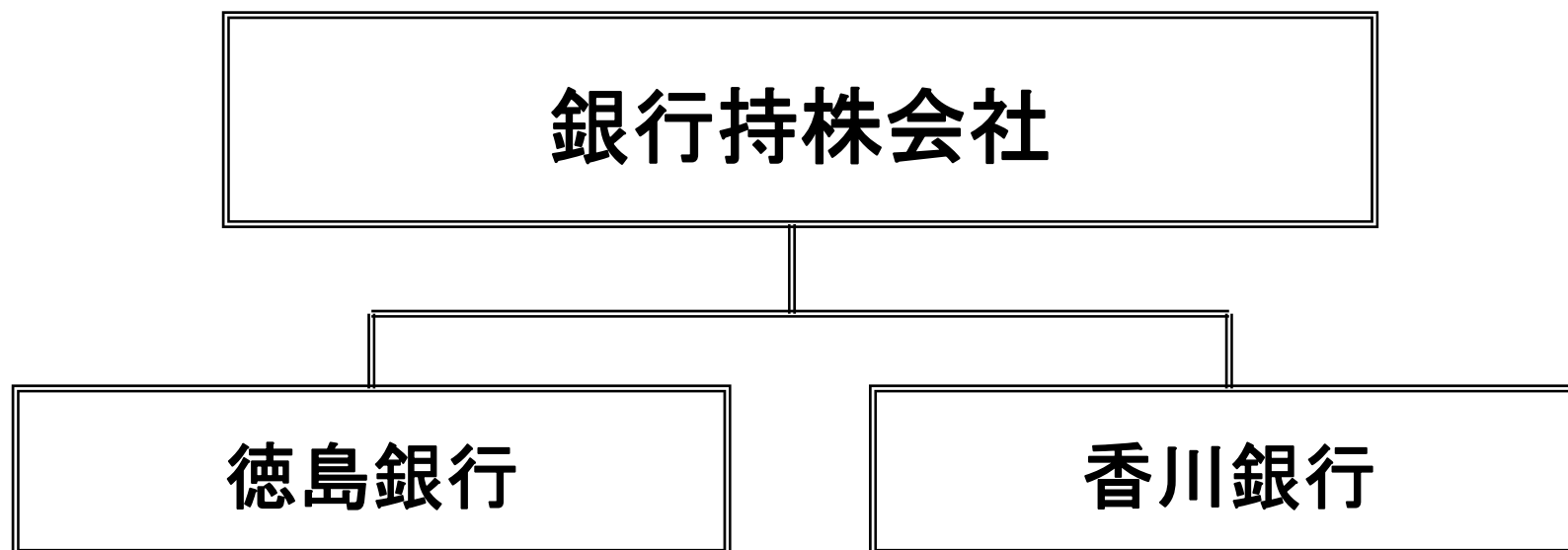
社員

公平な評価と適材適所の人材配置により
個々人の自己実現の場を提供

- ・ 社員の能力の最大化
- ・ グループ人材パワーの極大化

平成22年4月1日 銀行持株会社設立

徳島銀行と香川銀行は新設する銀行持株会社の下
これまで築いてきた地域における信頼・ブランドを維持していくと同時に
経営機能面の徹底した効率化・強化を行い
新しい形の地域金融グループとして成長戦略を実現してまいります



持株会社の概要

平成22年(2010年)4月1日 銀行持株会社設立予定

持株会社の名称、本店所在地その他の本経営統合に関する事項は
今後、両行において協議し決定

円滑な経営統合に向けて、速やかに統合準備委員会を設置し協議

経営統合までのスケジュール

平成22年(2010年)4月1日 銀行持株会社設立予定

平成21年(2009年)9月(予定)

経営統合に関する本契約(株式移転計画を含む。)締結

平成21年(2009年)11月(予定)

両行臨時株主総会(株式移転計画の承認の決議)

平成22年(2010年)4月(予定)

銀行持株会社の設立

両行の概要(単体ベース)

会社概要(平成20年9月末現在)

	徳島銀行	香川銀行
設 立 年 月	昭和11年7月	昭和18年2月
本 店 所 在 地	徳島県徳島市富田浜1丁目16番地	香川県高松市亀井町6番地1
頭 取	柿内 慎市	遠山 誠司
資 本 金	11,036 百万円	12,014 百万円
発 行 済 株 式 数	77,403 千株	79,810 千株
純 資 産 額	62,634 百万円	77,986 百万円
総 資 産 額	1,156,083 百万円	1,214,370 百万円
預 金 残 高	1,050,798 百万円	1,097,232 百万円
貸 出 金 残 高	845,414 百万円	932,701 百万円
従 業 員 数	1,024 名	1,224 名
店舗数(含む出張所数)	75 か店	83 か店

最近3年間の業績概要(金額単位:百万円)

	徳島銀行			香川銀行		
	18/3期	19/3期	20/3期	18/3期	19/3期	20/3期
経常収益	28,847	29,343	32,598	32,349	31,683	33,815
コア業務純益	10,110	9,693	8,835	10,865	8,958	6,342
経常利益	6,782	4,151	1,566	2,128	7,646	△1,051
当期純利益	3,960	2,135	506	790	4,179	△2,721
自己資本比率	10.11%	10.07%	9.44%	10.20%	10.02%	10.08%

お問い合わせ先

徳島銀行	香川銀行
企画部(藤井)	総合企画部(近石)
<p>〒770-8648 徳島県徳島市富田浜1丁目16番地</p> <p>TEL: 088-623-3111 FAX: 088-655-4878</p>	<p>〒760-8576 香川県高松市亀井町6番地1</p> <p>TEL: 087-812-5131 FAX: 087-837-8870</p>